

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 6 年 6 月 13 日	市所管部署	石巻市 復興企画部地域振興課
-------	-----------------	-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社	設立目的・経過 石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合し、就航船舶を緊急医療船として田代島に常駐要望があったことから、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、合併は難航。これを解決するため、石巻市・牡鹿町・田代漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。
法人所在地	石巻市 中央一丁目14番5号	
設立年月日	昭和 53 年 7 月 28 日	
代表者職・氏名	代表取締役 安倍友一	

3 定款上の事業内容

(1) 一般旅客定期航路事業
(2) 売店及び食堂の経営
(3) 観光事業
(4) 上記に付帯する一切の事業
(5)

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0 %	株式会社友福	5,000 千円	50.0 %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0 %
			自己株式	300 千円	3.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	2	2	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	6	5	5
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	8	7	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	15	16	15
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	6	7	6
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	21	23	21
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

一、安全運航
一、観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安全且つ発展させ、島民の利便を確保する。
一、田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
ダイヤの見直し	回	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
目標・指標の説明			利用者の更なる利便性向上のため、ダイヤの見直し、市街地公共交通との連結について実施する。（夏ダイヤ、ドックダイヤ含めず）				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	運航事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、輸送人員の回復に起因した。	輸送人員は回復傾向にあり、旅客運賃収入は増加傾向である。燃料費や修繕費の高騰により経費が増加傾向にある。	離島航路駐車場の整備については、周辺工事との調整を綿密に行い、予定通り事業を完了させた。
事業の公共性、公益性	石巻市の離島である田代島、網地島島民の唯一の交通機関であると共に、生活物資の輸送、環境衛生車輛の輸送、島の産業である漁獲物の輸送等を担っております。 また、田代島及び網地島に医療機関はあるものの、昼夜問わず緊急患者の搬送に務め、夜間は離島航路就航船舶を田代島に常駐し、島民の命を支える重要な役割を果たしております。 以上のことから、当該航路は公益上必要不可欠な航路であると思慮します。 さらに、震災以降、田代島の猫、網地島の海水浴場、リボンアートフェスティバルなど石巻市の観光客増加に一役買っております。		

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	網地島ライン 株式会社
------	-------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動資産	239,750,675	242,298,833	2,548,158	218,442,325	▲ 23,856,508
	うち 現金・預金	232,558,384	232,233,550	▲ 324,834	208,857,058	▲ 23,376,492
	固定資産	105,601,675	102,665,966	▲ 2,935,709	104,753,328	2,087,362
	有形固定資産	65,003,172	62,283,959	▲ 2,719,213	64,406,817	2,122,858
	無形固定資産	268,253	931,253	663,000	775,253	▲ 156,000
	投資その他の資産	40,330,250	39,450,754	▲ 879,496	39,571,258	120,504
	資産の合計	345,352,350	344,964,799	▲ 387,551	323,195,653	▲ 21,769,146
	貸方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動負債	199,866,176	210,571,106	10,704,930	184,761,860	▲ 25,809,246
	うち 短期借入金	190,000,000	197,000,000	7,000,000	170,000,000	▲ 27,000,000
	固定負債	80,892,000	77,964,000	▲ 2,928,000	78,012,113	48,113
	うち 長期借入金	80,892,000	77,964,000	▲ 2,928,000	75,036,000	▲ 2,928,000
	負債合計	280,758,176	288,535,106	7,776,930	262,773,973	▲ 25,761,133
	純資産	64,594,174	56,429,693	▲ 8,164,481	60,421,680	3,991,987
	うち 資本金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
	うち 資本剰余金	0	0	0	0	0
	うち 利益剰余金	54,594,174	46,429,693	▲ 8,164,481	50,721,680	4,291,987
	うち その他	0	0	0	▲ 300,000	▲ 300,000
	負債・純資産の部合計	345,352,350	344,964,799	▲ 387,551	323,195,653	▲ 21,769,146

損益計算書（P/L）	科目	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	売上高	80,644,705	88,935,180	8,290,475	105,512,794	16,577,614
	売上原価	311,243,761	331,107,651	19,863,890	347,872,881	16,765,230
	売上利益	▲ 230,599,056	▲ 242,172,471	▲ 11,573,415	▲ 242,360,087	▲ 187,616
	販売費・一般管理費	21,380,282	21,705,749	325,467	20,922,305	▲ 783,444
	営業利益	▲ 251,979,338	▲ 263,878,220	▲ 11,898,882	▲ 263,282,392	595,828
	営業外収益	259,308,168	264,125,584	4,817,416	268,123,530	3,997,946
	営業外費用	521,141	539,137	17,996	476,453	▲ 62,684
	経常利益	6,807,689	▲ 291,773	▲ 7,099,462	4,364,685	4,656,458
	特別利益	8,499,992	0	▲ 8,499,992	0	0
	特別損失	0	7,800,000	7,800,000	0	▲ 7,800,000
	税引前当期純利益	15,307,681	▲ 8,091,773	▲ 23,399,454	4,364,685	12,456,458
	法人税等	▲ 19,319,359	72,708	19,392,067	72,698	▲ 10
	当期純利益	34,627,040	▲ 8,164,481	▲ 42,791,521	4,291,987	12,456,468

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュフロー計算書（C/S）	区分	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	36,744,328	▲ 4,496,330	▲ 41,240,658	12,072,012	16,568,342
	税金等調整前当期純利益	15,307,681	▲ 8,091,773	▲ 23,399,454	4,364,685	12,456,458
	減価償却費	3,475,583	2,836,213	▲ 639,370	3,133,142	296,929
	受取利息及び受取配当金	▲ 338,659	▲ 4,433	334,226	▲ 4,369	64
	支払利息	503,777	511,064	7,287	447,016	▲ 64,048
	売上債権の増加額	466,786	▲ 129,111	▲ 595,897	▲ 176,823	▲ 47,712
	法人税等の支払額	19,355,359	▲ 72,708	▲ 19,428,067	▲ 72,698	10
	その他	▲ 2,026,199	454,418	2,480,617	4,381,059	3,926,641
	投資活動によるキャッシュフロー	8,129,496	99,496	▲ 8,030,000	▲ 5,220,504	▲ 5,320,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 249,992	▲ 117,000	132,992	▲ 5,256,000	▲ 5,139,000
	有形固定資産の売却による収入	8,499,992	0	▲ 8,499,992	0	0
	投資有価証券の売却による収入	2,000,000	0	▲ 2,000,000	0	0
	長期前払費用の増加額	▲ 120,504	▲ 120,504	0	▲ 120,504	0
	出資金の増加額	▲ 2,000,000	1,000,000	3,000,000	0	▲ 1,000,000
	無形固定資産の取得による支出	0	▲ 663,000	▲ 663,000	0	663,000
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0	156,000	156,000
	財務活動によるキャッシュフロー	2,072,000	4,072,000	2,000,000	▲ 30,228,000	▲ 34,300,000
	短期借入金の増加額	5,000,000	7,000,000	2,000,000	0	▲ 7,000,000
	短期借入金の減少額	0	0	0	▲ 27,000,000	▲ 27,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,928,000	▲ 2,928,000	0	▲ 2,928,000	0
	自己株式の取得による支出	0	0	0	▲ 300,000	▲ 300,000
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	46,945,824	▲ 324,834	▲ 47,270,658	▲ 23,376,492	▲ 23,051,658
	現金及び現金同等物期首残高	185,612,560	232,558,384	46,945,824	232,233,550	▲ 324,834
	現金及び現金同等物期末残高	232,558,384	232,233,550	▲ 324,834	208,857,058	▲ 23,376,492

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	77,457,673	81,394,888	3,937,215	90,373,532	8,978,644
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	77,457,673	81,394,888	3,937,215	90,373,532	8,978,644
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
短期借入金			0		0
長期借入金	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
出資・出捐（期末時）	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

自己資本比率は、流動負債の減少が主な要因となり前年と比較して2.3%の増加となっている。
また、流動比率は118%となっており、前年と比較して3%の増加となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	現預金	23,376千円減	新型コロナウイルスの影響により旅客運賃収入以外の運賃収入売上額の減少によるもの
流動負債	短期借入金	27,000千円減	過去3カ年の欠損額平均から算出される県借入額が減少
固定負債	長期借入金	2,928千円減	設備資金返済に伴うもの

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高の内、旅客運賃収入はコロナ禍からの輸送人員回復に伴い増加しつつあるが、燃料費の高騰、修繕費の増加、退職者2名に対する退職金支給等があり、売上利益は前年より187千円の減少に止まり営業利益は▲263,282千円となったが、国庫補助金等の補填257,425千円により税引前当期純利益4,365千円となった。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
売上高	旅客運賃収入	17,151千円増	コロナ禍からの輸送人員の回復に伴い増加
売上原価	燃料費	2,655千円増	燃料費高騰により増加
売上原価	修繕費	9,465千円増	定期検査時期を迎えたため
売上原価	退職金	4,117千円増	退職者2名
営業外収益	国庫補助金	11,970千円増	前々年度より前年の補助航路損益の赤字額が大きかった為
営業外収益	雑収入	7,846千円減	前期MaaSシステム開発に資する補助金(7,800千円)があった為
特別損失	固定資産圧縮損	7,800千円減	前期MaaSシステム開発に資する補助金を圧縮記帳した為

情報公開シートⅡ 補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

営業活動によるキャッシュフローについては、当期純利益の影響により12,072千円の利益計上となった。
 投資活動によるキャッシュフローについては、門脇発着所トイレの設置工事により5,221千円のマイナスとなった。
 財務活動によるキャッシュフローについては、宮城県からの借入金額の減少、田代島離島振興委員会保有の当社株式の買取により30,228千円のマイナスとなった。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
営業活動によるキャッシュフロー	税金等調整前当期純利益	12,456千円増	国庫補助金等収入の増加
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得による支出	5,139千円減	門脇発着所トイレの設置工事
財務活動によるキャッシュフロー	短期借入金の増加・減少額	34,000千円減	借入金額の減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	85,318,877	確保維持補助金市負担分
離島航路事業者経営安定化補助金	5,054,655	離島緊急搬送対策費（田代島夜間船舶待機費用）、島民割引市独自実施分

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：復興企画部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

本航路の輸送人員は島民以外の観光客等が多くを占めており、今後、島内の若年層の島離れや高齢化などが進行するにつれ、島民利用のみで収入増加を見込むことは困難であることから、観光客等の増加によって補い、一定の輸送人員を確保していく。

令和4年度以降の輸送人員については、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い回復傾向にあることから、引き続き島民の旅客運賃の割り引きを継続し、島民の利用促進を図るとともに、観光資源を活用し積極的に交流人口の拡大を図ることで、観光客を含め輸送人員の回復を目指す。

（2）主要事業の成果、課題

【成果】

・運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、令和2年度は6万4千人、令和3年度は5万7千人と、輸送人員が減少していたが、令和4年度は6万7千人、令和5年度は8万人と回復傾向にある。

【課題】

・輸送人員の回復に伴い、旅客運賃収入は増加しているものの、燃料費や光熱水費等の高騰により経費が増加傾向にある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものであるが、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、県と市により貸付を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

売上高については、新型コロナウイルス感染症の終息に伴う輸送人員の回復により増加したが、燃料費の高騰や修繕費の増加等により、売上利益については前年より約187千円の減少となった。国庫補助金等を補填していることから、今後も離島航路利用者数の回復を推進することで旅客運賃収入を増加させ、売上総利益の増加を図る必要がある。

(3) キャッシュフロー計算書

営業活動によるキャッシュフローについては、当期純利益が大幅に増加したことなどが要因で、対前年度比16,568千円増となった。

投資活動・財務活動によるキャッシュフローは両方マイナスとなったが、投資活動によるキャッシュフローについては、門脇発着所トイレの設置工事などのため支出が増加したものであり、財務活動によるキャッシュフローについては、短期借入金の返済などのため支出が増加したものであることから特に問題はないと考える。

(4) 市による財政・金融支援等

離島航路における補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、宮城県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成しているため、より適正な事業計画が検討されており、それに基づいた運航による収支欠損に対し補助がなされている。

また、補助算定の基礎となる会計についても、詳細な会計検査を国、宮城県、市により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

離島航路は島民にとって唯一の交通機関であり、生活物資等の配送手段であることから、安定的な航路運営が求められている。

今後は、新造船の償還等により多額の経費が見込まれるほか、燃料費や光熱水費の高騰により、欠損額が増加する可能性もあるが、旅客運賃収入の増加によって補うほか、燃料・光熱水費の削減に努めることで収益性を改善しつつ、離島航路の維持を継続する必要がある。